



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場会社名 北陸電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 金井 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 高橋 季之

TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成29年1月30日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	390,626	△1.8	8,010	△75.9	1,324	△94.9	△438	—
28年3月期第3四半期	397,791	2.3	33,243	6.2	26,190	36.3	13,789	37.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 4,634百万円 (△59.3%) 28年3月期第3四半期 11,379百万円 (△0.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△2.10	—
28年3月期第3四半期	66.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,500,008	328,043	21.2
28年3月期	1,509,393	334,003	21.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 317,308百万円 28年3月期 324,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	545,000	0.1	10,000	△73.8	2,000	△92.9	△1,000	—	△4.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	210,333,694 株	28年3月期	210,333,694 株
29年3月期3Q	1,533,490 株	28年3月期	1,528,996 株
29年3月期3Q	208,802,939 株	28年3月期3Q	208,811,332 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	495,000	0.2	2,000	△93.1	△3,000	－	△2,000	－	△9.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

○ 補足説明資料

平成28年度 第3四半期決算の概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 全般の概況

当第3四半期の収支につきましては、売上高（営業収益）は、電気事業において、小売販売電力量は増加したものの、卸販売電力収入の減少や燃料費調整額が減少したことなどから、3,906億円（前期比98.2%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は3,927億円（同98.2%）となりました。

また、経常利益は、電気事業において、高経年設備などに係る修繕費の増加、金利低下に伴う退職給付費用の増加に加え、水力発電量の減少などから、13億円（同5.1%）となりました。

これに、湯水準備金を取崩し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は4億円の損失（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益137億円）となりました。

b. セグメント別の業績

(a) 電気事業

当第3四半期の小売販売電力量につきましては、電灯及び業務用は、夏季の気温が前年を上回ったことによる冷房需要の増加や、11月・12月における前年度の暖冬影響の反動などから、前年同期を上回りました。産業用その他は、機械が増加したことなどから、前年同期を上回りました。

この結果、小売販売電力量は201億8百万キロワット時となり、前年同期と比較しますと2.1%の増加となりました。

供給力につきましては、志賀原子力発電所1・2号機が停止中であったことに加え、出水率が93.7%と平年を下回ったものの、供給設備全般にわたる効率的運用に努めた結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、小売販売電力量は増加したものの、卸販売電力収入の減少や燃料費調整額が減少したことなどから、3,591億円（前期比99.2%）となりました。

また、営業利益は、高経年設備などに係る修繕費の増加、金利低下に伴う退職給付費用の増加に加え、水力発電量の減少などから、23億円（同8.9%）となりました。

(b) その他

売上高は、請負工事等の受注の減少などから665億円（前期比95.7%）、営業費用は610億円（同96.6%）となりました。

この結果、営業利益は55億円（同87.3%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ93億円減の1兆5,000億円（前期末比99.4%）となりました。これは、現金及び預金が減少したことなどによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億円減の1兆1,719億円（前期末比99.7%）となりました。これは、未払金の減少などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ59億円減の3,280億円（前期末比98.2%）となりました。これは、配当金の支払いなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年10月27日に公表した通期予想値を修正いたしました。

小売販売電力量につきましては、産業用その他の増加や冷房需要の増加などから、通期では282億キロワット時程度（前期比102%程度）と、前回公表値から2億キロワット時上方修正いたしました。

連結売上高（営業収益）につきましては、小売販売電力量の増加を踏まえ、前回公表値から50億円上方修正いたしました。

利益予想につきましては、これまで未定としておりましたが、昨年後半からの燃料価格の上昇などを踏まえると、大変厳しいものとなりますが、最大限の収支改善を織込み、予想値を算定いたしました。営業利益は100億円程度、経常利益は20億円程度、親会社株主に帰属する当期純損益は10億円程度の損失になるものと見込んでおります。

期末の配当予想につきましては、厳しい収支水準ではありますが、最大限の収支改善に取り組むことを前提に、1株につき10円としております。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
小売販売電力量（億kWh）	282程度	280程度
〔前期比〕	〔102%程度〕	〔102%程度〕
為替レート（円/ドル）	110程度	105程度
原油C I F（ドル/バーレル）	47程度	46程度

(参考) 変動影響額 (億円程度)

	通 期
為替レート（1円/ドル）	8
原油C I F（1ドル/バーレル）	5

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直している。

回収可能性適用指針の適用については、連結子会社の一部において回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算している。

この変更に伴う影響は軽微である。

(湯水準備引当金に関する省令(平成28年経済産業省令第53号)の施行)

平成28年4月1日に「湯水準備引当金に関する省令」(平成28年経済産業省令第53号。以下「新省令」という。)が施行され、「湯水準備引当金に関する省令」(昭和40年通商産業省令第56号。以下「旧省令」という。)は廃止された。これにより、積立て又は取崩しの額及び積立ての限度額は、旧省令に基づく方法により算定した金額に、特定小売供給に係る販売電力量を電気事業に係る販売電力量で除して得た値(特定小売供給割合)を乗じて算定している。

新省令の適用については、新省令附則第5条に定める取扱いに従っており、湯水準備引当金は、電気事業法等の一部を改正する法律(平成26年法律第72号)第1条の規定による改正前の電気事業法(昭和39年法律第170号)第36条第1項の規定が適用されないこととなった時に取り崩し、当該取り崩した額に相当する金額を利益剰余金に振り替えることになる。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は2,579百万円減少している。

(2) 追加情報

(「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う電気事業会計規則の改正について)

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号。以下「改正法」という。)の施行に伴い、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第94号)が施行され、電気事業会計規則が改正された。

従来、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上していたが、改正法第4条第1項に規定する拠出金を、運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて電気事業営業費用として計上することになった。

また、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、改正法に基づき使用済燃料再処理機構に拠出金を納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することになった。

これに伴い、平成28年度第3四半期連結会計期間において、使用済燃料再処理等積立金2,706百万円、使用済燃料再処理等引当金3,923百万円及び使用済燃料再処理等準備引当金6,229百万円を取崩すとともに、1年以内に期限到来の固定負債6,232百万円、その他流動負債406百万円を計上しており、このほか、その他固定負債へ807百万円を振替えた。

なお、使用済燃料再処理等準備引当金については、改正法施行前における原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料のうち具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等に要する費用に充てるため計上してきたが、改正法附則第7条に基づき一括納付することから、当連結会計年度に納付すべき金額を1年以内に期限到来の固定負債として計上している。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,216,657	1,224,864
電気事業固定資産	808,779	792,255
水力発電設備	108,666	107,803
汽力発電設備	108,325	105,236
原子力発電設備	160,919	148,433
送電設備	159,648	159,207
変電設備	86,878	86,886
配電設備	146,729	146,721
業務設備	31,527	32,175
その他の電気事業固定資産	6,084	5,790
その他の固定資産	43,488	42,042
固定資産仮勘定	133,901	159,851
建設仮勘定及び除却仮勘定	133,901	159,851
核燃料	108,405	105,788
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	82,186	79,569
投資その他の資産	122,082	124,925
長期投資	55,268	64,299
使用済燃料再処理等積立金	5,369	—
退職給付に係る資産	16,557	16,487
繰延税金資産	37,561	36,657
その他	7,648	7,795
貸倒引当金(貸方)	△322	△313
流動資産	292,736	275,144
現金及び預金	193,128	164,160
受取手形及び売掛金	55,745	55,377
たな卸資産	19,016	26,290
繰延税金資産	5,473	5,418
その他	19,520	24,021
貸倒引当金(貸方)	△147	△124
合計	1,509,393	1,500,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	932,709	933,286
社債	424,887	434,891
長期借入金	390,259	391,651
退職給付に係る負債	31,310	30,674
使用済燃料再処理等引当金	6,124	—
使用済燃料再処理等準備引当金	6,107	—
資産除去債務	59,153	60,174
その他	14,867	15,894
流動負債	221,199	217,767
1年以内に期限到来の固定負債	90,487	96,405
短期借入金	16,127	16,327
支払手形及び買掛金	30,664	31,831
未払税金	8,291	7,149
その他	75,628	66,053
特別法上の引当金	21,481	20,911
濁水準備引当金	21,481	20,911
負債合計	1,175,390	1,171,965
株主資本	321,208	310,331
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,994	33,994
利益剰余金	172,899	162,027
自己株式	△3,327	△3,332
その他の包括利益累計額	2,955	6,977
その他有価証券評価差額金	5,377	8,268
繰延ヘッジ損益	15	166
退職給付に係る調整累計額	△2,436	△1,457
非支配株主持分	9,839	10,734
純資産合計	334,003	328,043
合計	1,509,393	1,500,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	397,791	390,626
電気事業営業収益	361,568	358,656
その他事業営業収益	36,223	31,969
営業費用	364,548	382,615
電気事業営業費用	332,804	354,345
その他事業営業費用	31,743	28,269
営業利益	33,243	8,010
営業外収益	2,057	2,093
受取配当金	458	483
受取利息	346	627
持分法による投資利益	11	26
その他	1,239	956
営業外費用	9,109	8,779
支払利息	8,487	7,922
その他	622	857
四半期経常収益合計	399,848	392,719
四半期経常費用合計	373,658	391,394
経常利益	26,190	1,324
剰水準備金引当又は取崩し	4,082	△570
剰水準備金引当	4,082	—
剰水準備引当金取崩し(貸方)	—	△570
税金等調整前四半期純利益	22,108	1,895
法人税、住民税及び事業税	4,378	1,867
法人税等調整額	2,939	△570
法人税等合計	7,318	1,297
四半期純利益	14,789	597
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,000	1,035
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	13,789	△438

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	14,789	597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△386	2,906
繰延ヘッジ損益	18	150
退職給付に係る調整額	△3,041	979
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△3,410	4,037
四半期包括利益	11,379	4,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,357	3,582
非支配株主に係る四半期包括利益	1,022	1,051

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(4) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	358,656	31,969	390,626	—	390,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	478	34,622	35,100	△35,100	—
計	359,135	66,591	425,726	△35,100	390,626
セグメント利益	2,369	5,534	7,904	106	8,010

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

平成28年度 第3四半期決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

期 別 項 目	平成28年度 4～12月 (A)	平成27年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量(小売)	201.1	196.9	4.2	102.1%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

期 別 項 目	平成28年度 4～12月 (A)	平成27年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	3,906	3,977	△71	98.2%
経常収益	3,927	3,998	△71	98.2%
経常費用	3,913	3,736	177	104.7%
経常利益	13	261	△248	5.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△4	137	△142	-

(注) 億円未満切捨

3. 個別決算

(単位：億円)

期 別 項 目	平成28年度 4～12月 (A)	平成27年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	3,597	3,629	△31	99.1%
経常収益	3,628	3,651	△22	99.4%
経常費用	3,662	3,452	209	106.1%
経常利益	△33	198	△231	-
四半期純利益	△20	107	△128	-

(注) 億円未満切捨

4. 平成28年度業績予想および配当予想

平成28年10月27日に公表した予想値を修正しました。

なお、期末配当予想につきましては、厳しい収支水準ではありますが、1株につき10円としております。

[参考]

項 目	今 回 予 想		前回予想(10/27)		平成27年度実績	
	連 結	個 別	連 結	個 別	連 結	個 別
販売電力量(小売)	282億kWh程度 <+2>		280		275.2	
売上高 (営業収益)	5,450億円程度 <+50>	4,950億円程度 <+50>	5,400	4,900	5,445	4,941
経常利益	20億円程度	△30億円程度	未定	未定	280	189
[連結]親会社株主に帰属する 当期純利益 [個別]当期純利益	△10億円程度	△20億円程度	未定	未定	128	87

(注) < >内は前回予想(10/27)からの増減

	期 末	期 末	期 末
配 当 予 想	10円	未定	25円

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		期別	平成28年度 4～12月 (A)	平成27年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
					(A)-(B)	(A)/(B)
低圧	電灯		53.6	52.6	0.9	101.8%
	電力		8.0	8.0	0.0	100.2%
	計		61.6	60.6	0.9	101.6%
高圧・ 特別高圧	業務用		37.5	37.1	0.4	101.0%
	産業用その他		102.0	99.1	2.9	102.9%
	計		139.5	136.3	3.2	102.4%
小売販売計			201.1	196.9	4.2	102.1%
融通・他社販売			14.9	17.6	△2.8	84.4%
総販売電力量			216.0	214.5	1.4	100.7%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		期別	平成28年度 4～12月 (A)	平成27年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
					(A)-(B)	(A)/(B)
自社	水力 (出水率)		45.4 (93.8%)	52.0 (105.8%)	△6.5 (△12.0%)	87.4%
	火力		166.9	159.4	7.5	104.7%
	原子力		—	—	—	—
	新エネ		0.0	0.0	△0.0	90.3%
	計		212.4	211.4	1.0	100.5%
融通・ 他社	受電		26.1	25.4	0.7	102.7%
	送電		△14.9	△17.6	2.8	84.4%
揚水用			△0.1	△0.1	0.0	90.5%
合計			223.5	219.1	4.5	102.0%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

・平成23年第3四半期決算以来、5年ぶりの減収減益。 (単位：億円)

項目	期別	平成28年度 4～12月 (A)	平成27年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	売上高(営業収益)	3,906	3,977	Δ 71	98.2%
	(電気事業営業収益)	(3,586)	(3,615)	(Δ 29)	(99.2%)
	(その他事業営業収益)	(319)	(362)	(Δ 42)	(88.3%)
	営業外収益	20	20	0	101.8%
	合計	3,927	3,998	Δ 71	98.2%
経常費用	営業費用	3,826	3,645	180	105.0%
	営業外費用	87	91	Δ 3	96.4%
	合計	3,913	3,736	177	104.7%
営業利益		80	332	Δ 252	24.1%
経常利益		13	261	Δ 248	5.1%
渴水準備金引当又は取崩し		Δ 5	40	Δ 46	-
税金等調整前四半期純利益		18	221	Δ 202	8.6%
法人税等合計		12	73	Δ 60	17.7%
非支配株主に帰属する 四半期純利益		10	10	0	103.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益		Δ 4	137	Δ 142	-

(注) 億円未満切捨

<連結対象会社>

連結子会社 (13社)	持分法適用関連会社 (1社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 北陸電気工事(株)、日本海コンクリート工業(株)、 北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)、北陸エルネス(株)、 北電産業(株)、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)	(株)ケーブルテレビ富山

3. 収支比較表（個別決算）

・平成23年第3四半期決算以来、5年ぶりの減収減益。

（単位：億円）

期 別 項 目	平成28年度 4～12月 (A)	平成27年度 4～12月 (B)	前年同期対比		
			(A)-(B)	(A)/(B)	
経常 収益	電 灯 ・ 電 力 料	3,115	3,131	Δ 16	99.5%
	（再エネ特措法賦課金）	(376)	(251)	(125)	(149.8%)
	そ の 他	513	519	Δ 5	98.8%
	（再エネ特措法交付金）	(203)	(157)	(46)	(129.4%)
	< 売 上 高 >	<3,597>	<3,629>	< Δ 31 >	(99.1%)
合 計	3,628	3,651	Δ 22	99.4%	
経常 費用	人 件 費	385	327	58	117.9%
	燃 料 費	675	725	Δ 49	93.1%
	修 繕 費	491	417	74	117.8%
	減 価 償 却 費	461	479	Δ 17	96.3%
	購 入 電 力 料	517	480	37	107.7%
	支 払 利 息	78	84	Δ 5	93.4%
	公 租 公 課	221	224	Δ 2	99.1%
	そ の 他	828	713	114	116.1%
	（再エネ特措法納付金）	(376)	(251)	(125)	(149.8%)
合 計	3,662	3,452	209	106.1%	
営 業 利 益	19	264	Δ 244	7.4%	
経 常 利 益	Δ 33	198	Δ 231	-	
渴水準備金引当又は取崩し	Δ 5	40	Δ 46	-	
税引前四半期純利益	Δ 27	157	Δ 184	-	
法 人 税 等 合 計	Δ 7	49	Δ 56	-	
四 半 期 純 利 益	Δ 20	107	Δ 128	-	

（注）億円未満切捨

※売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、再エネ特措法交付金、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。